

山梨県議会議員

小沢栄一

O Z A W A E I I C H I

未来へ“アシスト” 県政レポート vol.7



2025(令和7)年11月発行

9月議会 一般質問

INDEX

- | | |
|-------------------|----|
| ① JR中央線の早朝特急料金の補助 | 1面 |
| ② 介護人材の確保と定着 | 2面 |
| ③ 農業地域計画の見直し | 2面 |
| ④ 野生鳥獣害対策 | 2面 |
| ⑤ 莩崎市内の土砂災害対策 | 3面 |
| ⑥ 莩崎市内の国道141号整備 | 3面 |
| ● 2025年度9月補正予算 | 4面 |

9月議会一般質問

所信

本年は、広島、長崎への原爆投下と、戦後80年の節目の年。戦争の惨禍を思い、犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表し、平和の尊さを胸に刻みました。さて、異常気象や自然災害は、今や「日常のリスク」。地域、行政、企業一体の防災・減災の重要性が増しています。長崎知事は、国からの県土強靭化予算の確保に尽力される一方、県政のもう一つの柱として、山梨の魅力を世界へ発信、地域経済の活性化につなげています。私も任期折り返しを迎え、「責任と行動」を信条に、県民の命と暮らしを守り、

未来に誇れる山梨を築くため県政の前進に力を尽くします。



教育厚生委員長

答弁
質問
象の拡充について県の所見
を伺う。
JR中央線の定期券購入の助成対
応を実現するための重要施策の
一つ。本県は都内に比べ地価が
安く、豊かな自然環境や多彩な
資源と、東京圏への鉄道
アクセスを結び付ける
ことは、若年層が県内に
居住しながら首都圏の教
育・就業機会を活用でき
る環境を整える。これに
より家計所得の流出を
防ぎ、地域内での消費や
経済活動を活性化させ、県外への
転出抑制のため、平成29年度から、東京都内など県
外の大学などへ自宅から通学する学生の「鉄
道定期券購入費」を助成する市町村に、その
一部を補助している。昨年度の利用は12市町
で400人を上回った。だが大半は、八王子や立川周辺
の大学などに通う学生。早朝特急に乗れば、横浜、千葉、
埼玉など東京近郊の大学へも自宅から通学できる。今議
会の知事所信表明で、東京近郊の大学に通う学生に対
し、定期券補助に加え、特急料金の一部を助成するとし
たが、この判断には大いに賛同する。

答
知事
運行は県民所得の向上戦略
を具体化するための重要施策の
一つ。本県は都内に比べ地価が
安く、豊かな自然環境や多彩な
資源と、東京圏への鉄道
アクセスを結び付ける
ことは、若年層が県内に
居住しながら首都圏の教
育・就業機会を活用でき
る環境を整える。これに
より家計所得の流出を
防ぎ、地域内での消費や
経済活動を活性化させ、県外への
転出抑制のため、平成29年度から、東京都内など県
外の大学などへ自宅から通学する学生の「鉄
道定期券購入費」を助成する市町村に、その
一部を補助している。昨年度の利用は12市町
で400人を上回った。だが大半は、八王子や立川周辺
の大学などに通う学生。早朝特急に乗れば、横浜、千葉、
埼玉など東京近郊の大学へも自宅から通学できる。今議
会の知事所信表明で、東京近郊の大学に通う学生に対
し、定期券補助に加え、特急料金の一部を助成するとし
たが、この判断には大いに賛同する。



一般質問に立つ小沢栄一(2025年9月30日、県議会本会議場)

東京圏通学狙い 来春から料金の一部助成



早朝特急の利用率が高まれば、定期運行への環境が整い、J.R東日本との協議を前進させられる。県は市町村の特急料金補助制度の早期整備を促し、県と市町村が一体となり制度の周知と活用を徹底することで、利用拡大を後押しする。

県は進学を契機とした東京圏への転出抑制のため、平成29年度から、東京都内など県外の大学などへ自宅から通学する学生の「鉄道定期券購入費」を助成する市町村に、その一部を補助している。昨年度の利用は12市町で400人を上回った。だが大半は、八王子や立川周辺の大学などに通う学生。早朝特急に乗れば、横浜、千葉、埼玉など東京近郊の大学へも自宅から通学できる。今議会の知事所信表明で、東京近郊の大学に通う学生に対し、定期券補助に加え、特急料金の一部を助成するとしたが、この判断には大いに賛同する。

私の思い

県は進学を契機とした東京圏への転出抑制のため、平成29年度から、東京都内など県外の大学などへ自宅から通学する学生の「鉄道定期券購入費」を助成する市町村に、その一部を補助している。昨年度の利用は12市町で400人を上回った。だが大半は、八王子や立川周辺の大学などに通う学生。早朝特急に乗れば、横浜、千葉、埼玉など東京近郊の大学へも自宅から通学できる。今議会の知事所信表明で、東京近郊の大学に通う学生に対し、定期券補助に加え、特急料金の一部を助成するとしたが、この判断には大いに賛同する。

投資を喚起する「豊かさの循環」を加速させ、県民所得の向上を後押しする。その実現には、県内での利用率向上が不可欠。このため県は、これまでの市町村による鉄道定期券購入費補助への県補助に加え、来年度から早朝特急を利用して通学する大学生などを対象に特急料金の一部を新たに支援する。

1 JR中央線の早朝特急料金の補助

「責任と行動」信条に県政前進に貢献す

キーワード

JR中央線の早朝特急
甲府駅発の早朝特急(臨時便)
の3カ月ごとの運行が、今年3月から始まった。JR東日本は、「県内区間の利用率3割」を目指す中、利用は好調で、6月末までの期限は9月、11月と2度延長。9月議会閉会後の11月、来年2月までの延長を決めた。

高度人材育成と外国人雇用が“両輪”

② 介護職員の確保と定着

私の思い

厚生労働省によると、今後不足する介護職員数(全国)は、2026年に約25万人、高齢者人口がピークになる40年には約57万人と見込まれる。地域の介護サービスに深刻な影響をもたらしかねず、人材確保には外国人材の活用が「鍵」となる。近年、介護施設の外国人材の受け入れは拡大、令和6年には約8万人(同)に達し、受け入れ自治体や事業者間で、待遇や支援体制の充実を競い合っている。一方、人材の定着には、住居確保など、不案内な日本の生活への支援が重要だ。



③ 農業地域計画の見直し

担い手確保へ「地域計画連携会議」

キーワード

【アドバンスト・エッセンシャルワーカー】
高度なスキル、専門性、リーダーシップ(情報通信技術)活用力を備えた、社会基盤を支える介護・医療・保育・福祉分野などの従事者。



野菜のでき具合を確認している新規就農者

答
知事：令和5年度から、市町村において10年先の担い手と農地利用のあり方を明確にする「地域計画」の策定作業が進められてきた。その過程では、将来の農地利用の姿を示す目標地図の作成支援や、地域計画の話し合いの場に農務事務所職員を派遣するなど、県も積極的に関与してきた。

その結果、令和6年度末までに、県内全ての市町村の合計195地域で計画が策定された。今後、市町村は地域とともに計画実現に取り組むが、県も引き続きサポートする。

シカ捕獲目標引き上げ

質問 計画改定を重ねながら、新たな担い手に農地が確実に集積され活用されることが、地域農業の「持続的な発展」につながる。県は農業の地域計画をどう見直すか。

答
知事：令和5年度から、日本文化や「コミュニケーション技術」を駆使し、高度な専門性(リテラシー)をもつて育成し、持続可能な人材確保につなげる必要がある。このため県は、デジタル技術を駆使し、地域の受け手となる担い手の確保を図る。加えて、担い手へ円滑に立入り、快適な住環境を整えるため、就労をサポートする会を開催、就労をサポートしていける。また、長期就労を目指す方には、受入施設

質問 介護人材の不足は深刻で、介護職員の確保と定着について、介護関係者と議論を開始する。

答
知事：介護サービスを持续可能にするには、外国人材(以下、外国人材)の受け入れが非常に有効。そのため、外国人材が安心して働く環境を整えるため、介護職をAI化する。そのため、介護職をAI化することによって、介護人材育成のあり方について、介護関係者と議論を開始する。

質問 農業の地域計画は、地域の話し合いの下で、将来の農地利用の姿を明確にした地域農業の設計図。本県では令和7年3月末までに、全市町村の195の地域で計画が作られ、葦崎市は策定済みが11地域。この過程で「小規模農地の分散」「農家の高齢化」などの課題が改めて浮上、農地の新たな受け手を確保し、集積しようという機運が高まっている。地域計画は、状況に応じ随時見直すもので、実効性を高めるために、見直し過程で県の関与が望まれる。

質問 計画改定を重ねながら、新たな担い手に農地が確実に集積され活用されることが、地域農業の「持続的な発展」につながる。県は農業の地域計画をどう見直すか。

質問 計画改定を重ねながら、新たな担い手に農地が確実に集積され活用されることが、地域農業の「持続的な発展」につながる。県は農業の地域計画をどう見直すか。

質問 計画改定を重ねながら、新たな担い手に農地が確実に集積され活用されることが、地域農業の「持続的な発展」につながる。県は農業の地域計画をどう見直すか。

→

キーワード

【緊急銃猟制度】 環境省によると、人の生活圏に危険鳥獣（ワマ、イノシシ）が出没した場合、次の条件を満せば、市町村長の判断で銃猟できる制度。①危険鳥獣が生活圏に侵入②危険鳥獣による人への危害防止に緊急対応が必要③銃猟以外の方法では的確で迅速な捕獲が困難④住民や第三者に、銃猟による危害を及ぼす恐れがない。施行は9月1日。



捕獲用のオリのそばをうろつくツキノワグマ

気候変動の影響で、線状降水帯を
伴う集中豪雨や、大型台風が発生し、
全国各地で土砂災害が激甚化・頻発
化している。一方、葦崎市は、急峻な
山々に囲まれ、急傾斜地に近い地域
住民から私の所に、「斜面対策による安全性の
向上」を求める声が多く寄せられている。崖崩
れは前兆の把握が難しく、集中豪雨などによ
り突然起こるため、民家の近くだと避難が間に
合わず、人的被害が起きる恐れがある。安全安
心な住民生活には、災害前の対策が重要だ。



七里岩の急傾斜地の補強工事（韮崎市本町、県中北建設事務所様提供）

⑥ 菊崎市内の国道141号整備

私が多くの、県内外の移動や物流を支え、通勤通学や買い物などにも広く利用されてい る幹線道路。ただ、柳原神社付近では見通しの悪いカーブがあり、これまで交通事故が発生。また、歩道は片側に設けられているが幅は狭く、周辺には信号や横断歩道もなく、地域住民からは改善を求める声が上がっている。このため地域で立ち上げた「国道整備推進委員会」



柳原神社付近は拡幅へ 「藤井堰」は付け替えも

4面につづく

質問 県は二ホンジカ、クマなど取り組むのか。

貴重な植生や県民生活にも大きな影響を与え、捕獲



人里に出没するシカ

全域での年間目標を昨年
度から20000頭増やし
1万8000頭とし、県獵
友会や市町村と連携し取り
組んでいる。シカが高密度
で生息する地域では、エリ
アを定め集中的に捕獲し

ており、峠北地域に新たにエリアを設け捕獲に努めている。

加えて、本年1月から開始したJR中央本線沿線での集中捕獲では、目標の2500頭に対し、既に

⑤ 急傾斜地の土砂災害対策

斐崎市内102区域

質問 薩崎市内の急傾斜地の土砂災害対策について

答弁
県土整備部長……
内には、急傾斜地が崩壊した際、住民の生命や身
る。これらの被災区域のうち、崩壊リスクが高く、人家など保全対象が多いとこ

他の区域についても、着工時期の前倒しに努める。

補強前倒しに全力

「102」の土砂災害警戒区域

を進めており、武田の4区域と久保では、用地取得に向けた調査を行っている。

ており、峠北地域に新たなエリアを設け捕獲に努めて

2000頭を超える捕獲実績を上げた。

やすい動画を作成・配信する。
また、9月から開局され
けた訓練を実施していく。
他の野生鳥獣では、
イノシシは3つの頸、二

ろから優先して対策を進めている。



道路の線形改良と拡幅などを進めている柳原神社付近

現在は、柳原神社付近の約360m区間で、道路の線形改良と併せ、拡幅や歩道整備を進めている。昨年度までに、対象区間の用地取得を完了し、神社敷地内の本殿や神楽殿の移転、埋蔵文化財の調査も終えた。

本年度は、塩川右岸の田畠で利用されている用水路「藤井堰」の付け替え工事と、道路改良工事を進める。

質問
現在県が進めている国道
答弁
国土整備部長：国道1
41号は、峡北地域の産業や経済、観光を支える主要道路整備の進捗と今後の見通しを伺う。

蔚崎市内では、これまでに渋滞対策として交差点の改良を行ってきたほか、道路の拡幅や歩道の設置など、安全性の向上にも取り組んできた。

現在は、柳原神社付近の約360m区間で、道路の線形改良と併せ、拡幅や歩道整備を進めている。昨年度までに、対象区間の用地取得を完了し、神社敷地内の本殿や神楽殿の移転、埋蔵文化財の調査も終えた。

2025年度 9月補正予算

賃上げ、不妊治療対策など 77億円

県議会は10月9日閉会し、総額77億7,600万円の2025年度9月補正予算を可決、成立した。賃上げ環境整備への生産性向上の支援や、不妊治療対策、介護離職防止、生活保護受給者の自立支援強化などを盛り込んだ。25年度当初予算との合計は、5,416億6,000万円。



物価上昇を上回る賃上げが望まれる

持続的な賃上げでは、近隣都県との賃金格差が大きいことから、企業が生産性向上により賃上げ原資を確保できるよう、①設備投資②DX（デジタルトランスフォーメーション）導入

③経営指導の観点から支援する。①は賃上げ前の最低賃金が1500円以下で30円以上賃上げした事業者を対象に、生産性向上につながる省エネ・再エネの設備投資を補助。②は専門家がDX・デジタル化推進を支援する。③では、賃上げができない企業の課題分析や経営指導に当たる専門家を派遣する。

2025年度9月補正予算の主要事業 (単位:万円)

新	賃上げへの「生産性向上の設備投資」の支援	4億8,348
新	賃上げ企業の省エネ・再エネ設備の導入支援	19億435
新	賃上げ推進へ向けた専門家の派遣	3,630
新	カスタマーハラスメント防止対策	5,642
新	技術・収益・賃金のスリーアップ実践企業の認証	3,891
新	特定期不妊治療への助成	1,155
新	不妊治療と仕事両立の支援	478
新	仕事と介護の両立に関する専門人材の養成	80
新	生活保護受給者の就労の場の創出	305
新	生活困窮世帯への灯油助成券の配布	3億4,153
新	キッチンカーの派遣による高齢者見守り	376
新	ツキノワグマ被害防止対策	826

県政活動 2025

県下戦没者慰霊祭
(5月)



▲大草地区
◀藤井地区



水路落下防止フェンス設置



国土交通省に国道20号拡幅を要望(9月)



祝蔚崎市制施行71周年式典



蔚崎市制施行71周年式典(10月)



護国神社秋の例大祭(10月)



一方、不妊治療の負担軽減のため、保険適用外の特定不妊治療（体外受精）などの医療費を助成。また、不妊治療を受けやすい職場環境づくり取り組む企業の社内研修、休暇制度創設などを支援する。

介護離職の防止では、仕事と介護の両立に支援する。「高齢者見守りモニタリング事業」を展開する。

「専門人材」の育成をするため、「生活保護受給者」の自立支援を強化するため、「就労支援」「デイナーティー」を設置。高齢者の孤立防止のためには、「移動式地域食堂」（キッチンカー）を派遣する。

キーワード 【山梨県の賃金水準】 山梨労働局によると、「毎月勤労統計調査」（2024年地方調査結果、従業員数30人以上）では、1ヵ月当たりの現金給与総額は33万5,613円と、全国平均の39万7,789円と比べ6万2,176円低く、全国平均の84.4%にとどまっている。

小沢えいいち事務所

〒407-0003

山梨県蔚崎市藤井町北下條1679-2

TEL 0551(30)7414 FAX 0551(30)7415

E-mail info@eiichi-ozawa.com

URL https://eiichi-ozawa.com

日々の活動をSNSで
ご覧いただけます



Instagram



Facebook



YouTube

地域課題・ご要望を
県にお伝えします!

令和7年度から、
県議会教育厚生委員会委員長

